

株式会社 **山善**

2025年3月期
(第1四半期)

決算補足資料



証券コード： 8051

A G E N D A

I . 2025年3月期（第1四半期） 決算概要

II . 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III . 資本政策・株主還元

Appendix

A G E N D A

I. 2025年3月期（第1四半期） 決算概要

II. 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 資本政策・株主還元

Appendix

2025年3月期（第1四半期） 連結損益実績

（単位：百万円）	2024年3月期 （第1四半期）	2025年3月期 （第1四半期）	対前年同期 増減率	通期計画	進捗率
売上高	119,957	118,577	△ 1.2%	530,000	22.4%
売上総利益	18,485	17,756	△ 3.9%	-	-
（総利益率）	15.4%	15.0%	（△ 0.4pt）	-	-
販売管理費	16,032	16,885	+ 5.3%	-	-
営業利益	2,452	870	△ 64.5%	12,000	7.3%
（営業利益率）	2.0%	0.7%	（△ 1.3pt）	2.3%	-
営業外損益	196	261	+ 33.0%	-	-
経常利益	2,649	1,132	△ 57.3%	12,000	9.4%
特別損益	△ 4	180	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,569	642	△ 59.1%	7,600	8.5%

国内外の設備投資動向の回復の遅れや耐久消費財への需要が低迷していること等により、売上高は前年同期比1.2%の減収。売上総利益は減収や為替相場変動の影響等により3.9%の減益。売上総利益の減少と、成長投資であるSAP導入に伴うシステム関連費用等の増加や人件費の増加等により、営業利益は前年同期比64.5%の減益。

(単位：百万円)	2024年3月期 (第1四半期)	2025年3月期 (第1四半期)	対前年同期 増減率
機械事業部	29,378	25,912	△ 11.8%
産業ソリューション事業部	21,813	22,598	+ 3.6%
ツール&エンジニアリング事業部	25,223	25,910	+ 2.7%
(生産財関連計)	76,416	74,421	△ 2.6%
住建事業部	15,847	17,946	+ 13.2%
家庭機器事業部	26,395	24,999	△ 5.3%
(消費財関連計)	42,242	42,945	+ 1.7%
その他	1,299	1,210	△ 6.9%
合計	119,957	118,577	△ 1.2%

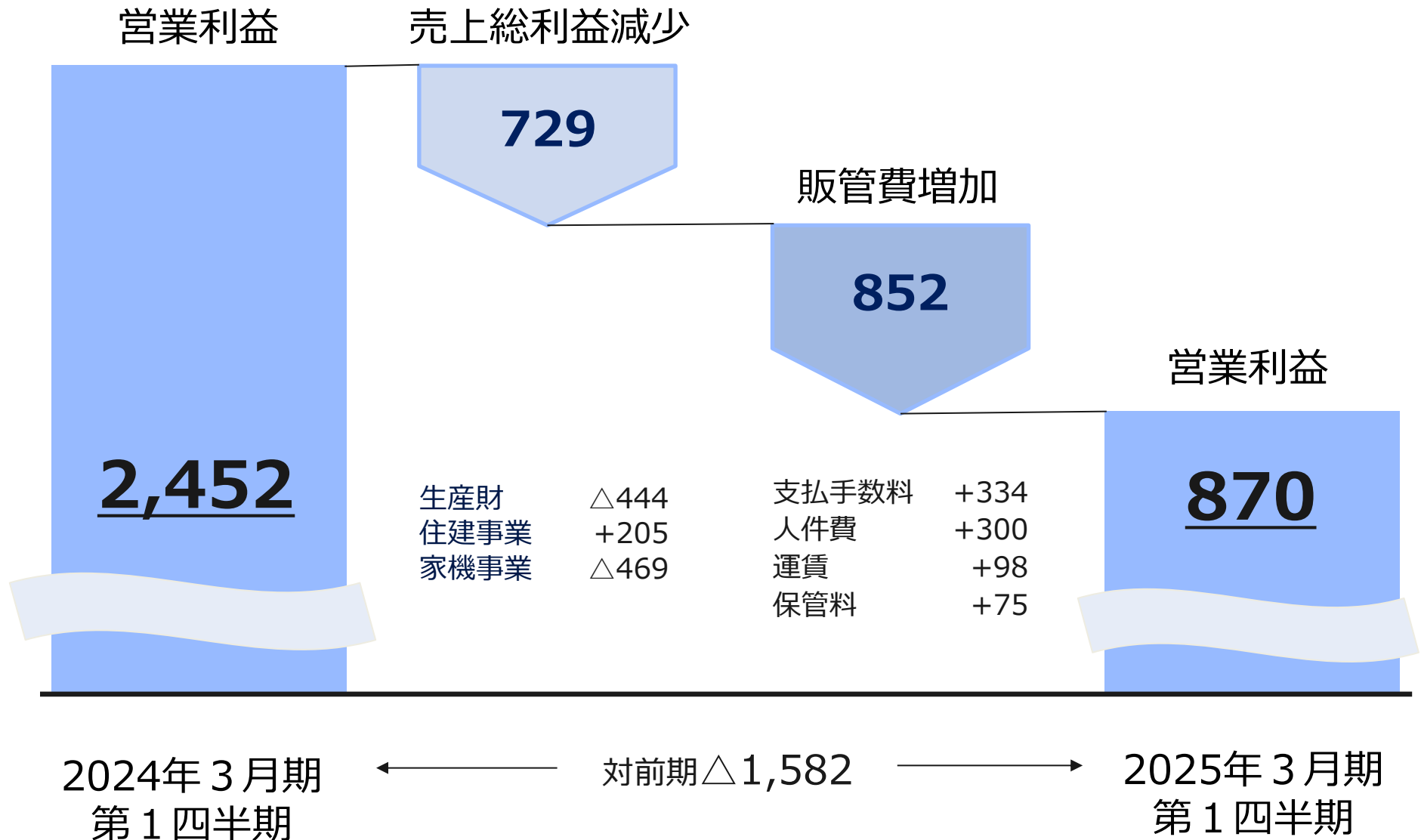
- ・国内生産財事業：**自動車産業や半導体産業において新たな投資への活発な動きが見られず、工作機械や切削工具等の消耗品は前年同期を下回る実績となった。一方、産業で自動化・省人化ニーズが高まり、生産現場の労働負荷軽減等につながる作業用品やマテハン機器等の関連商品の販売が前年同期を上回り、公共インフラ更新需要が旺盛な鋼材加工業ではフルオートマシン等のインフラ関連機器が好調に推移。このほか、省エネニーズへ対応する環境改善機器も堅調な結果となった。
- ・海外生産財事業：**北米支社では設備投資意欲の低迷の影響を受けたものの、医療・航空産業向け高付加価値設備の売上が好調に推移。台湾支社では主要産業である電子・半導体産業等の需要が回復基調に向かいつつあり、前年同期を上回る実績となった。中国支社では輸出型産業向けの売上が引き続き低調で、太陽光発電や風力発電等の再生可能エネルギー業界向けの売上の低迷あり、前年同期を下回る実績。アセアン支社では他地域からの生産移管や生産拠点の移設への対応を行う等、新たな設備需要を取り込み、また停滞していた半導体業界などの投資も動き始め、前年同期を上回る結果。

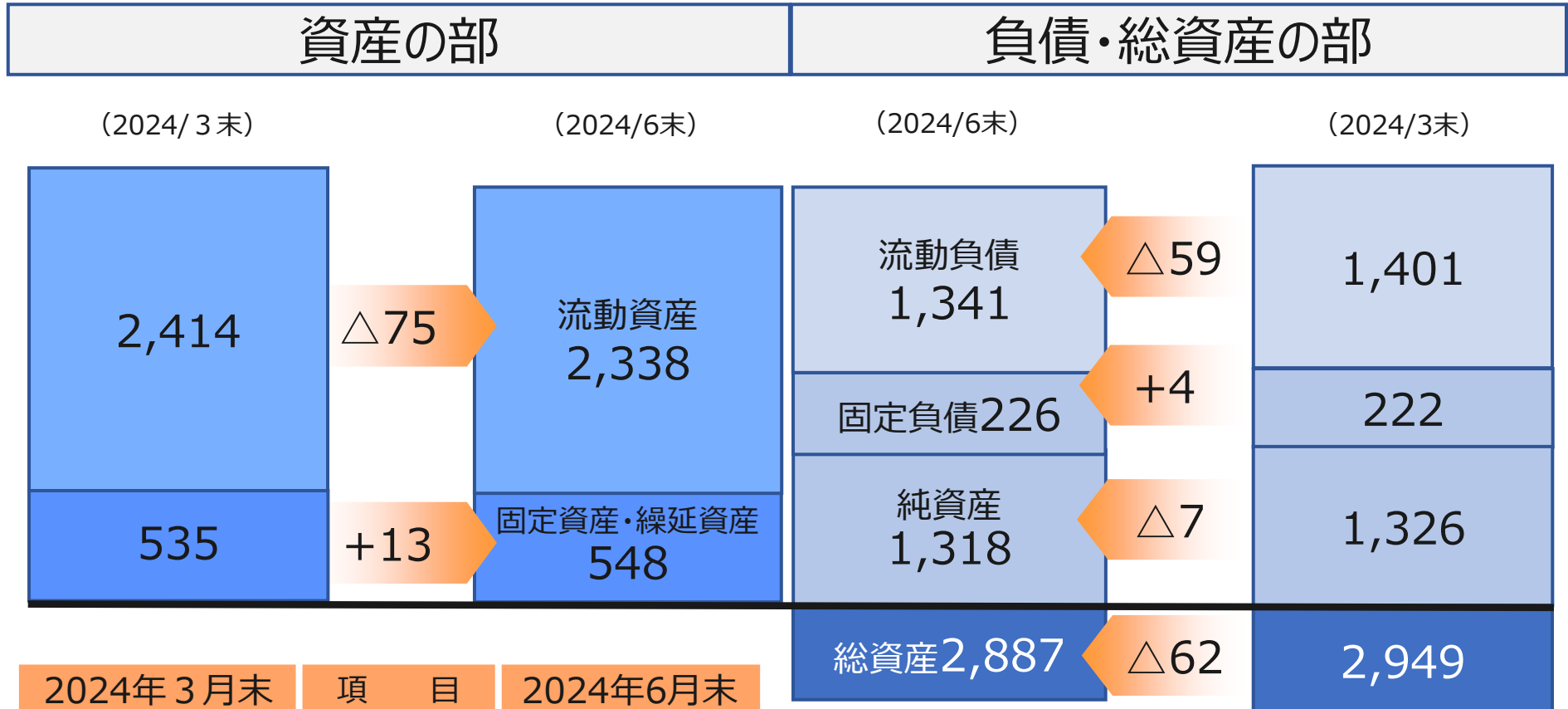
売上高（単位：百万円）			2024年3月期 （第1四半期）	2025年3月期 （第1四半期）	対前年同期 増減率
生 産 財	国内	機械事業	17,099	13,671	△ 20.0%
		産業ソリューション事業	21,220	21,809	+ 2.8%
		ツール&エンジニアリング事業	19,622	19,744	+ 0.6%
		合計	57,943	55,225	△ 4.7%
	海外	機械事業	12,278	12,241	△ 0.3%
		産業ソリューション事業・T&E事業 計	6,194	6,955	+ 12.3%
		合計	18,473	19,196	+ 3.9%
	合計	売上高	76,416	74,421	△ 2.6%
		セグメント利益	1,828	809	△ 55.7%
		セグメント利益率	2.4%	1.1%	(△ 1.3pt)

- ・**住建事業**：需要が停滞する状況の中で、省エネ改修需要や猛暑の影響により空調設備の売上が好調に推移し、さらに光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案に注力した結果、太陽光発電、蓄電池等の販売も堅調に推移。非住宅分野の開拓にも積極的に取り組み、中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて環境商材と施工をセットにした設備改修提案が奏功し、前年同期を上回る実績となった。
- ・**家庭機器事業**：プライベートブランド商品においては消費者ニーズを捉えたスピーディーな企画・開発とラインアップの強化に取り組み、様々なメディアを活用した情報発信によってYAMAZENブランドの浸透を図った結果、調理家電やAV家電等の販売は堅調に推移。また、法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善Bizコム」においても、売上高・会員数が順調に伸長。しかしながら原材料や電気・ガス価格の高騰、円安基調の継続等に伴う商品やサービスの価格上昇等による消費者の購買意欲の落ち込みを補うには至らず、前年同期を下回る実績となった。

(単位：百万円)			2024年3月期 (第1四半期)	2025年3月期 (第1四半期)	対前年同期 増減率
消費財	住建事業部	売上高	15,847	17,946	+ 13.2%
		セグメント利益	230	382	+ 66.2%
		セグメント利益率	1.5%	2.1%	(+0.7pt)
	家庭機器事業部	売上高	26,395	24,999	△ 5.3%
		セグメント利益	1,830	1,199	△ 34.5%
		セグメント利益率	6.9%	4.8%	(△ 2.1pt)
	合計	売上高	42,242	42,945	+ 1.7%
		セグメント利益	2,060	1,581	△ 23.2%
		セグメント利益率	4.9%	3.7%	(△ 1.2pt)

(単位：百万円)





2024年3月末	項 目	2024年6月末
5.1%	R O E	0.5%
44.6%	自己資本比率	45.2%
1,480.16円	1株純資産	1,481.85円
1,195億円	時 価 総 額	1,251億円
106億円	基 礎 的 営 業 キャッシュ・フロー	△14億円

(単位：億円)

※ ROE、自己資本比率、1株純資産は、決算短信（サマリー）情報より

※ 時価総額は、決算日の終値に同日発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定

※ 基礎的営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定

※ 億円未満を切り捨て

A G E N D A

I. 2025年3月期（第1四半期） 決算概要

II. 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 資本政策・株主還元

Appendix

(単位：百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
売上高	506,866	530,000	+4.6%
営業利益	9,887	12,000	+21.4%
営業利益率	2.0%	2.3%	(+0.3pt)
経常利益	10,435	12,000	+15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,488	7,600	+17.1%

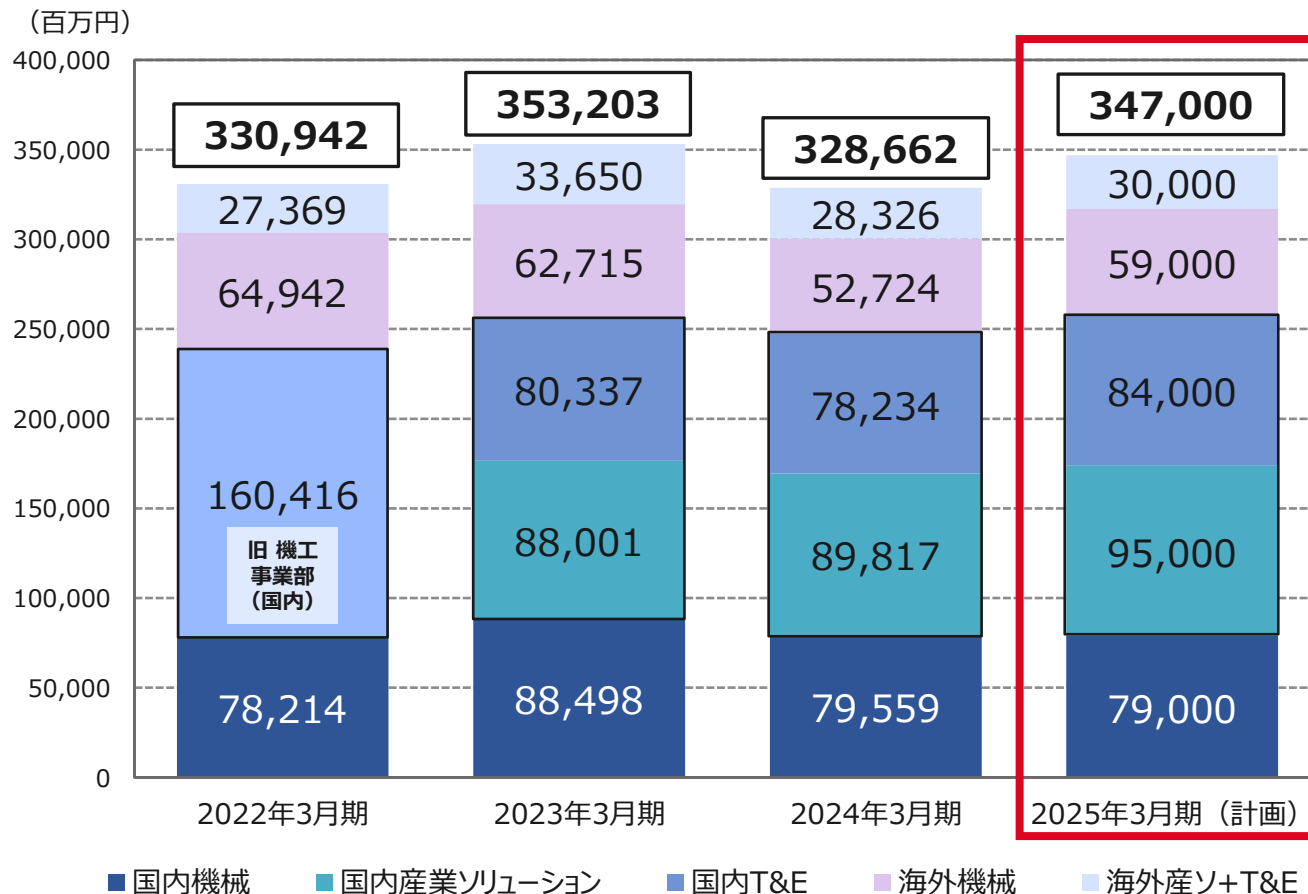
生産財関連事業を取り巻く環境は依然として不透明な状況ではあるものの、国内外における設備投資需要は期後半にかけて回復に向かうと見込まれるため、2025年度3月期の売上高は前期比4.6%の増収、営業利益は前期比21.4%の増益となる計画。

(単位：百万円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	対前期 増減率
機械事業部	132,284	138,000	+4.3%
産業ソリューション事業部	93,189	98,600	+5.8%
ツール&エンジニアリング事業部	103,188	110,400	+7.0%
(生産財関連計)	328,662	347,000	+5.6%
住建事業部	71,842	75,000	+4.4%
家庭機器事業部	101,119	104,000	+2.8%
(消費財関連計)	172,962	179,000	+3.5%
その他	5,241	4,000	△23.7%
合計	506,866	530,000	+4.6%

2025年3月期 生産財事業 通期業績計画

(単位：百万円)		売上高計画	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	セグメント 利益率
生産財事業合計	通期	347,000	+5.6%	9,200	+11.9%	2.7%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画

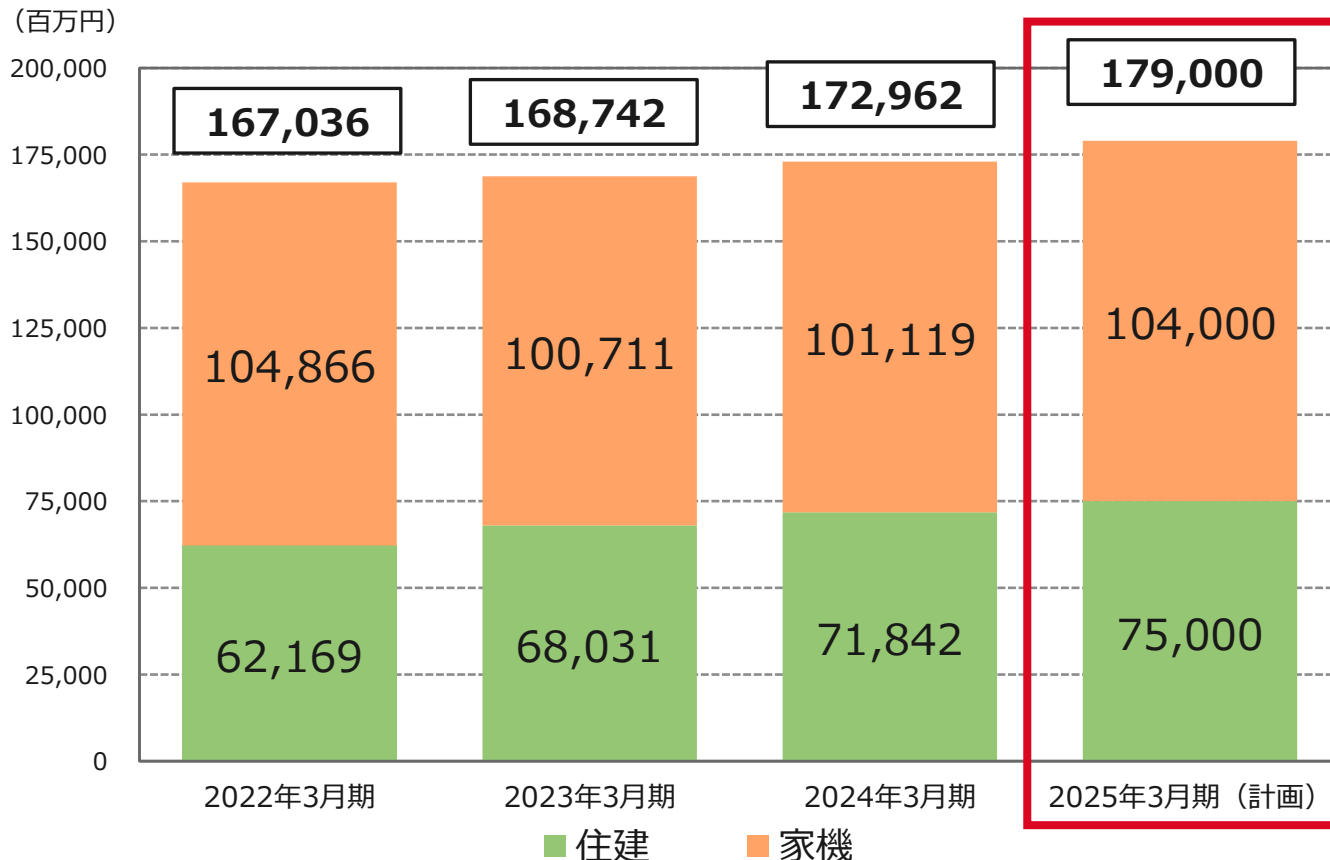


- ✓ 各事業部にてより**専門性を強化**し、「**自動化・省人化**」、「**脱炭素化**」等、生産現場のニーズに対し**ソリューション提案**を加速
- ✓ **半導体・物流・三品業界**（食品・薬品・化粧品）等の新たな領域へのアプローチ
- ✓ **ものづくり現場をトータルサポート**する新事業をスタート
- ✓ 海外では**ターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取組み**を強化

2025年3月期 消費財事業 通期業績計画

(単位：百万円)		売上高計画	対前期 増減率	セグメント利益 計画	対前期 増減率	セグメント 利益率
住 建 事 業 部	通期	75,000	+4.4%	2,700	+1.8%	3.6%
家 庭 機 器 事 業 部	通期	104,000	+2.8%	6,300	+19.4%	6.1%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



■ 住建事業部

- ✓ 高付加価値商品の提案営業の継続
- ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販（太陽光、蓄電池等）
- ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化

■ 家庭機器事業部

- ✓ 消費者ニーズを捉えた商品開発と自社ブランドの浸透強化
- ✓ 法人・個人事業主向け自社ECサイト「山善ビズコム」等の拡充

2025年3月期（第1四半期） 前年同期比・計画進捗一覧

（単位：百万円）

セグメント	事業		2024年3月期 第1四半期 実績	2025年3月期 第1四半期 実績	対前年同期 増減率	2025年3月期 通期計画	通期計画 進捗率
生産財	国内 機械	売上高	17,099	13,671	△ 20.0%	79,000	17.3%
	国内 産業S	売上高	21,220	21,809	+ 2.8%	95,000	23.0%
	国内 T&E	売上高	19,622	19,744	+ 0.6%	84,000	23.5%
	国内生産財計	売上高	57,943	55,225	△ 4.7%	258,000	21.4%
	海外 機械	売上高	12,278	12,241	△ 0.3%	59,000	20.7%
	海外 産業S+T&E	売上高	6,194	6,955	+ 12.3%	30,000	23.2%
	海外生産財計	売上高	18,473	19,196	+ 3.9%	89,000	21.6%
	生産財計	売上高	76,416	74,421	△ 2.6%	347,000	21.4%
		セグメント利益	1,828	809	△ 55.7%	9,200	8.8%
		セグメント利益率	2.4%	1.1%	(△ 1.3pt)	2.7%	(△ 1.6pt)
消費財	住建	売上高	15,847	17,946	+ 13.2%	75,000	23.9%
		セグメント利益	230	382	+ 66.2%	2,700	14.2%
		セグメント利益率	1.5%	2.1%	(+0.7pt)	3.6%	(△ 1.5pt)
	家庭機器	売上高	26,395	24,999	△ 5.3%	104,000	24.0%
		セグメント利益	1,830	1,199	△ 34.5%	6,300	19.0%
		セグメント利益率	6.9%	4.8%	(△ 2.1pt)	6.1%	(△ 1.3pt)
	消費財計	売上高	42,242	42,945	+ 1.7%	179,000	24.0%
		セグメント利益	2,060	1,581	△ 23.2%	9,000	17.6%
		セグメント利益率	4.9%	3.7%	(△ 1.2pt)	5.0%	(△ 1.3pt)
その他		売上高	1,299	1,210	△ 6.9%	4,000	30.3%
		セグメント利益	-1,436	-1,520	-	-6,200	-
		セグメント利益率	-	-	-	-	-
連結		売上高	119,957	118,577	△ 1.2%	530,000	22.4%
		営業利益	2,452	870	△ 64.5%	12,000	7.3%
		営業利益率	2.0%	0.7%	(△ 1.3pt)	2.3%	(△ 1.5pt)

(単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画 (2024年5月修正)
売上高	501,872	527,263	506,866	530,000
営業利益	17,133	16,563	9,887	12,000
営業利益率	3.4%	3.1%	2.0%	2.3%
経常利益	17,093	17,280	10,435	12,000
当期純利益	12,023	12,527	6,488	7,600
指標 (単位：百万円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績 (中計 初年度)	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画 (2024年5月修正)
自己資本利益率(ROE)	10.9%	10.6%	5.1%	5.8%
基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,427	10,626	12,000
自己資本比率	39.9%	42.6%	44.6%	40~45%

A G E N D A

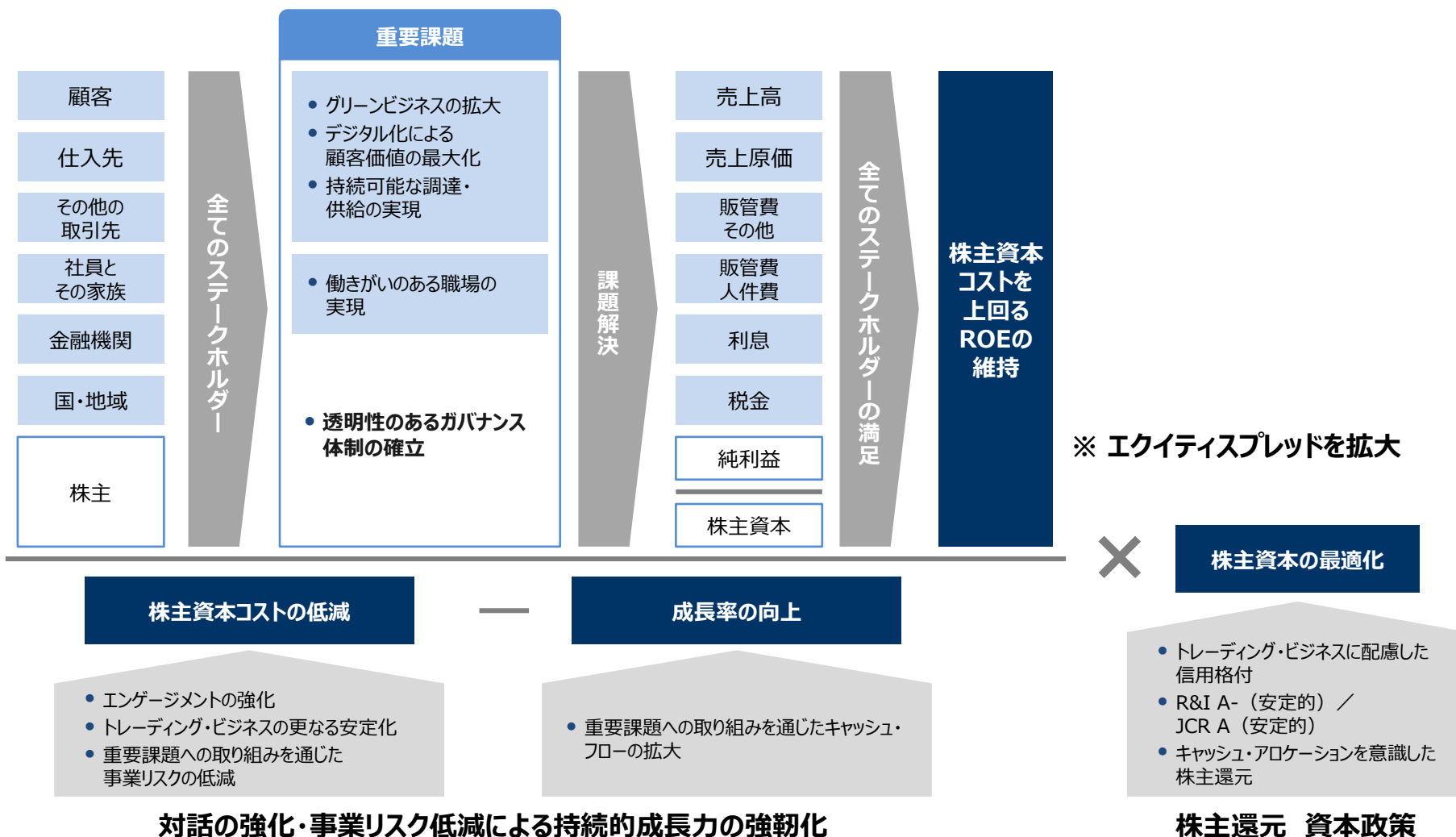
I. 2025年3月期（第1四半期） 決算概要

II. 2025年3月期 業績見通し・中期経営計画

III. 資本政策・株主還元

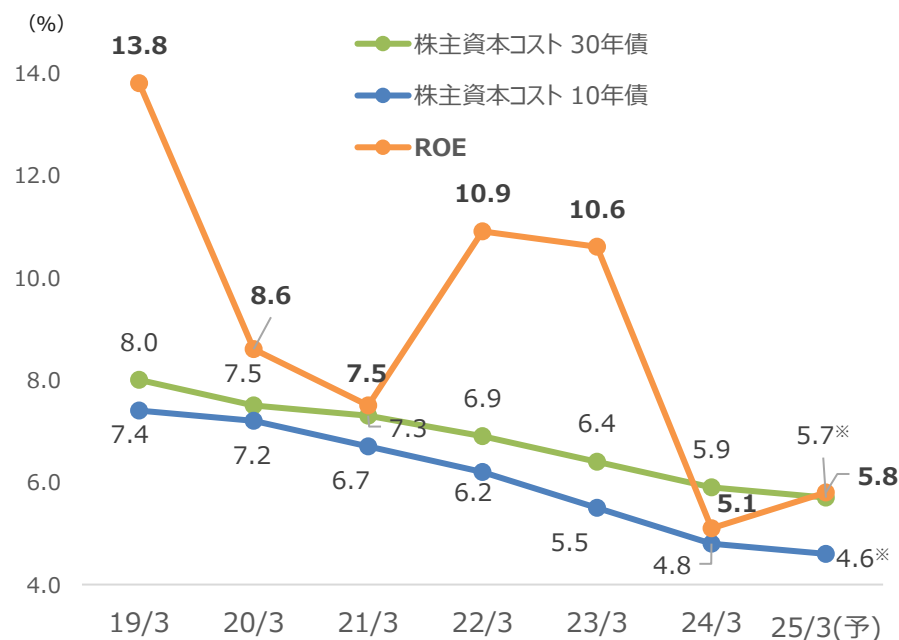
Appendix

「稼ぐ力」「資本収益性」「財務健全性」すべてを追求し企業価値向上を目指す

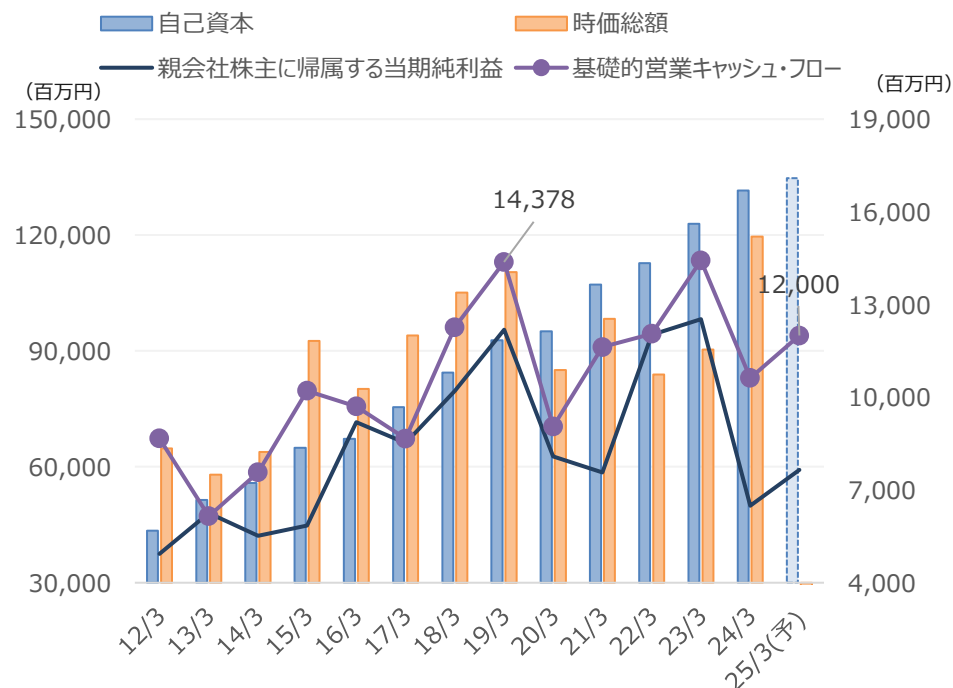


- 株主資本コストを 7% 程度と想定（CAPMによりレンジを3.39%～8.78%と推計 2024年3月末時点）
- 持続的に市場との対話の充実を図り株主資本コストの低減に努めるとともに、資本効率性に優れ、既存の流通ビジネスともシナジー効果のあるビジネスフィールドへの投資を推進し、収益性と成長性の持続的向上を実現し中長期的な企業価値向上を実現する

ROE／株主資本コスト



時価総額／基礎的営業キャッシュ・フロー



※2024年6月末現在推計値

目的

- ・経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行による資本効率の向上
- ・政策保有株式の縮減の推進
- ・株主還元の実現

取得対象株式の種類

普通株式

取得し得る株式の総数

6,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.74 %）

株式の取得価額の総額

50億円（上限）

取得する期間

2024年5月14日から2025年3月31日まで

取得方法

東京証券取引所における市場買付け

取得した自己株式の累計（2024年7月31日現在）

取得した株式の総数 ： 2,022,400 株
株式の取得価額の総額 ： 2,976,602,381 円

現中計では事業投資と設備投資による減価償却費の増加等を織り込んだ利益計画としており、**投資計画の進捗状況、短期的収益の下振れにより株主還元が不十分な水準にとどまる可能性があることから、安定的且つ継続的な株主還元を実施**することを目的として、株主還元方針を変更

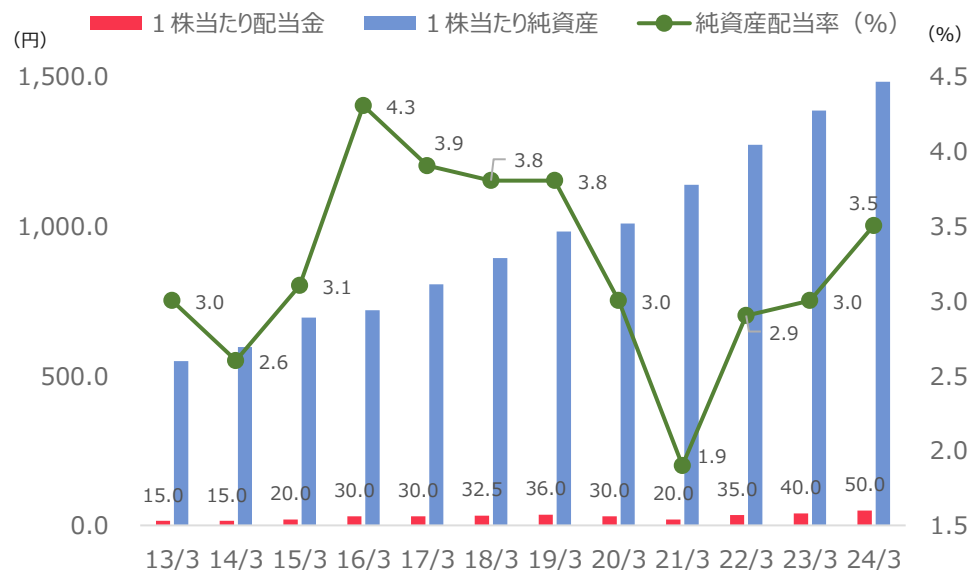
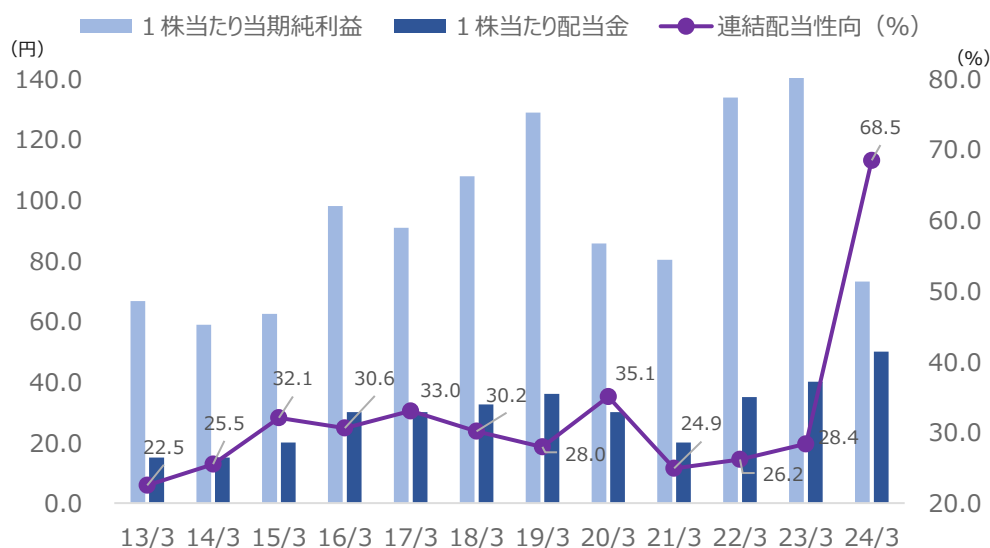
変更前

配当性向30%を目途

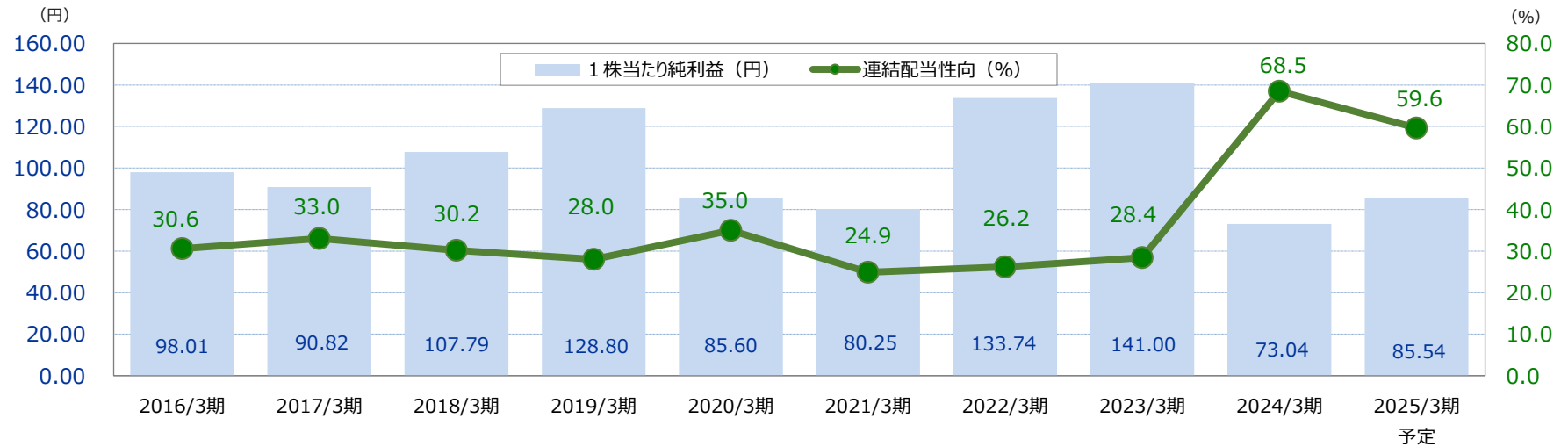
変更後

連結配当性向40%、または
自己資本配当率（DOE）3.5%
のいずれか高い金額

適用期間：2024年3月期及び2025年3月期
（中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中）



- 2024年3月期：中間20円/株、期末配当30円/株とし、年間配当50円/株
- 2025年3月期：中間20円/株、期末配当31円/株とし、年間配当51円/株を予定



		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期 予定
配当金額 (円)	中 間	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	20.0	20.0	20.0
	期 末	*19.5	*21.0	14.0	10.0	*25.0	20.0	30.0	31.0
	年 間	*32.5	*36.0	30.0	20.0	35.0	40.0	50.0	51.0
配当性向 (%)		30.2	28.0	35.0	24.9	26.2	28.4	68.5	59.6
自己資本配当率 (DOE) (%)		3.8	3.8	3.0	1.9	2.9	3.0	3.5	3.5
年間配当金 (百万円)		3,074	3,405	2,837	1,891	3,115	3,560	4,451	4,540
自己株式取得金額 (百万円)		733	-	-	-	5,999	-	-	5,000
総還元性向 (%)		37.3	28.0	35.0	24.9	75.8	28.4	68.5	125.5

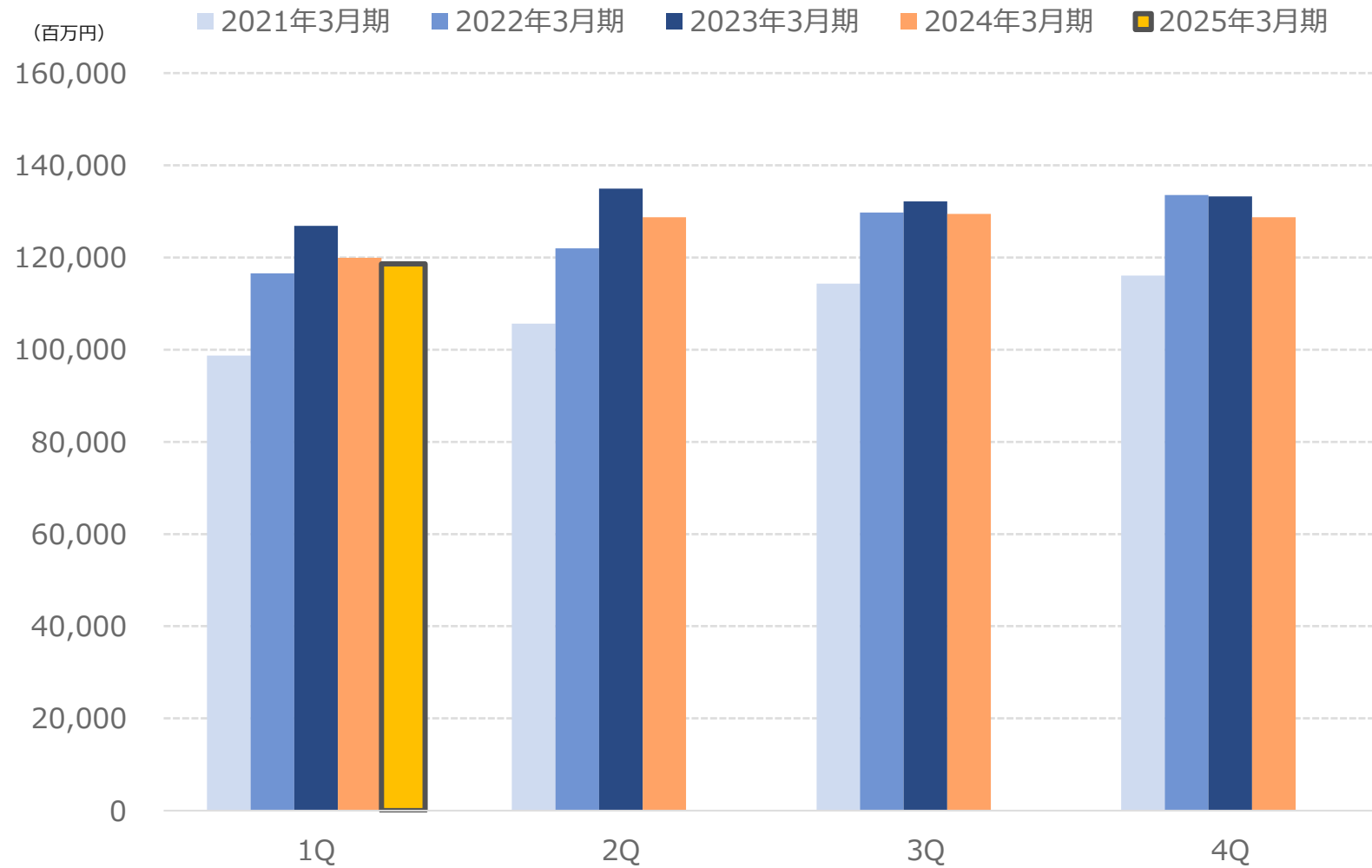
ともに、未来を切拓く

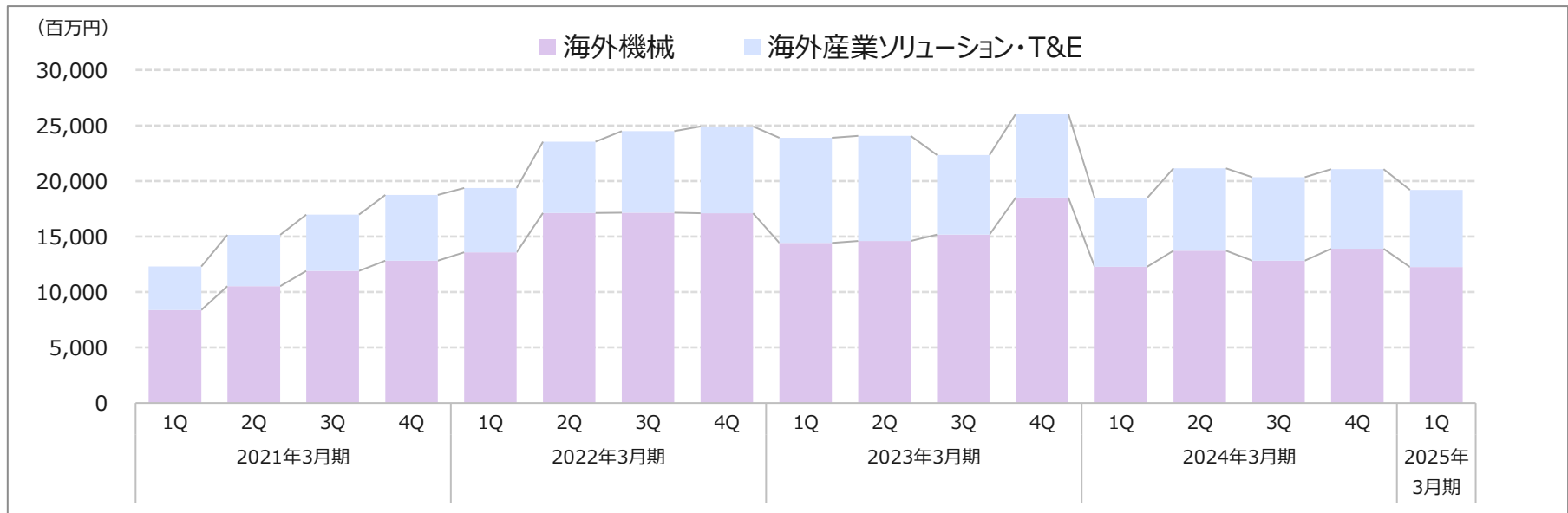
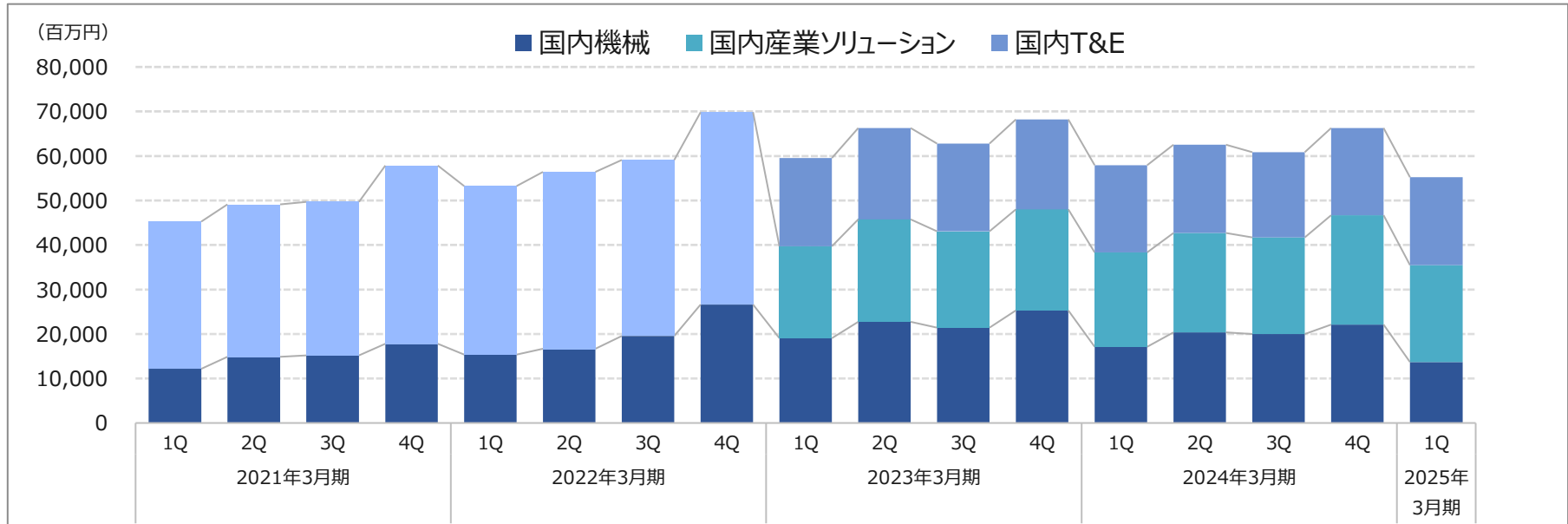


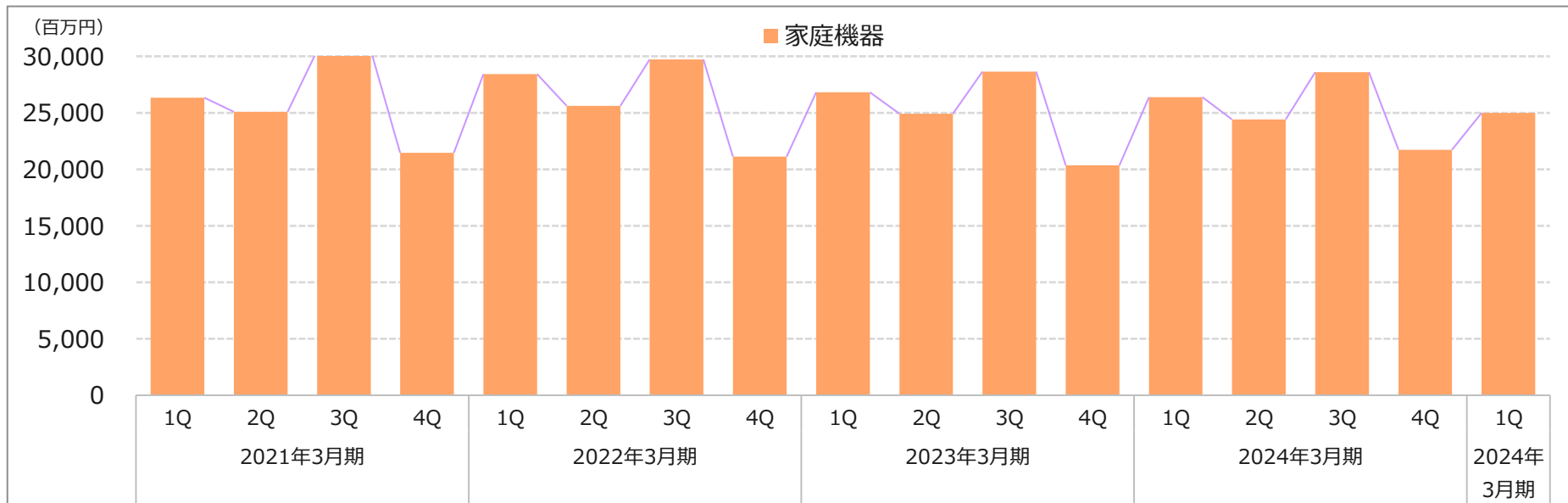
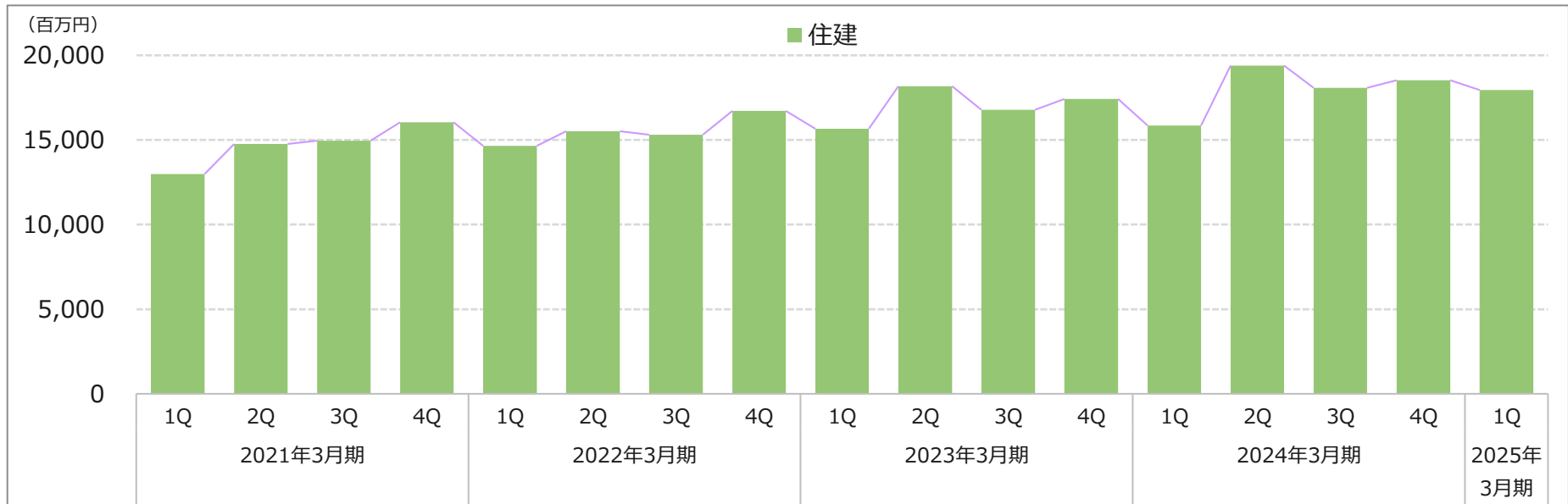
【将来情報に関するご注意】

「本資料に記載されている中期経営計画、見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来の見通しに影響を与え得る要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境・競争圧力・関連する法規・商品の開発状況の変化・為替レートの変動などがあります。ただし、見通しに影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。」

Appendix







事業別売上高構成比（前期比較）

国内生産財	48.3% → 46.6% (△1.7pt)
海外生産財	15.4% → 16.2% (+0.8pt)

生産財計	63.7% → 62.8% (△0.9pt)

住建事業	13.2% → 15.1% (+1.9pt)
家庭機器事業	22.0% → 21.1% (△0.9pt)

消費財計	35.2% → 36.2% (+1.0pt)

